



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月20日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,309	△10.0	439	39.5	403	81.8	322	213.1
24年3月期	8,120	1.9	315	△7.5	221	△18.4	102	△27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.72	—	12.4	5.1	6.0
24年3月期	5.01	—	4.5	2.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,967	2,606	32.7	127.20
24年3月期	8,803	2,330	26.5	113.46

(参考) 自己資本 25年3月期 2,606百万円 24年3月期 2,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	822	△316	△613	826
24年3月期	546	△331	△89	933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	39.9	1.8
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	51	15.9	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		20.3	

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,733	△7.0	244	5.7	215	1.8	114	△5.6	5.55
通期	7,835	7.2	561	27.8	505	25.3	253	△21.5	12.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 当会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当している。詳細は、添付資料13ページ 4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項を参照。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	20,687,400 株	24年3月期	20,687,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期	194,562 株	24年3月期	148,828 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,505,276 株	24年3月期	20,540,241 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法投資損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化により、緩やかに景気が持ち直しつつあったものの、世界景気の減速や急激な円高等の影響により、景気は足踏み状態が続いた。一方、政権交代後は、日銀の金融緩和策や公共投資を含めた財政出動政策等により景気回復への期待感が高まり、日経平均株価は上昇したものの、実体経済についてはまだ先行き不透明感が残り、予断を許さない状況にある。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、公共工事および民間工事ともに復旧・復興需要が高まり、被災地での復旧関連工事や、耐震のための補修・改修工事等により建設投資は緩やかな回復基調を維持している。

このような状況の中、当社は復旧・復興事業への対応を強化し、ケーソンや護岸工事に使用される大型壁型枠材の需要増に対応したが、鉄構開発営業の鉄骨部材製造受託減少をカバーするには至らず、当事業年度の業績は、売上高73億9百万円（前期比10.0%減）と減収となった。

利益面においては、仮設機材賃貸の稼働率上昇や人員削減による人件費圧縮等により、営業利益4億3千9百万円（前期比39.5%増）、経常利益4億3百万円（前期比81.8%増）、当期純利益3億2千2百万円（対前年同期比213.1%増）と増益を達成した。なお、当期純利益が大幅増となった要因としては、経常利益の増加に加え、会社区分の見直しによる繰延税金資産の増加と、過年度の過大申告の減額更正による法人税等還付税額8千1百万円の計上が挙げられる。

セグメントの業績は以下のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、これに伴い共通経費の配賦についても一部見直している。以下の前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較している。

① 仮設機材販売

震災の復興関連需要等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲が増加した。復興需要を中心とした港湾インフラ整備に関わる大型壁型枠材や、墜落防止対策のガイドライン見直しによる幅木の売上増が、主力のアルミスカイガードの落ち込みをカバーし、売上高は21億9千2百万円（前期比6.5%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）も1億3千9百万円（前期比139.8%増）と増益となった。

② 仮設機材賃貸

震災復旧・復興工事はもとより補修・改修工事の需要により、軽仮設機材の稼働は全国的に高水準で推移した。当社では仮設機材の保有高を増やすため、機材センターの拡張等により対応した結果、売上高は27億8千2百万円（前期比8.1%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は選別受注や外注労務費を初めとするコスト削減および増収効果により3億9千8百万円（前期比102.2%増）と大幅増益となった。

③ 鉄構開発営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社からの鉄骨部材製造受託に関して一部商品の受託量が大幅に減少し、高速道路用吊り足場のOEM製造や免震架台鉄骨製造等を受注したものの、売上高は23億3千3百万円（前期比33.1%減）と減収となった。収益面においても生産工程の見直しやコスト削減を図ったものの、セグメント損失（営業損失）は9千2百万円（前年同期はセグメント利益6千4百万円）と減益となった。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、新商品のスカイフェンスが好調なことや、震災復旧・復興工事の中心がインフラ整備に関わる土木工事から建築工事へと移行が見込まれることから、軽仮設機材の需要増を視野に入れ、売上高78億3千5百万円（当期に比べて7.2%増）、営業利益5億6千1百万円（同27.6%増）、経常利益5億5百万円（同25.3%増）、当期純利益2億5千3百万円（同21.5%減）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は79億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ8億3千6百万円減少した。これは主に売上債権が6億2千4百万円減少したことなどによるものである。負債合計は53億6千万円となり、前事業年度末に比べ11億1千2百万円減少した。これは主に支払手形が3億8千6百万円減少したこと、短期借入金が2億7千万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の23億3千万円から2億7千6百万円増加し、26億6百万円となった。自己資本比率は総資産額が増加したことで前事業年度末の26.5%から32.7%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億7百万円減少の8億2千6百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益4億2百万円、売上債権の減少による6億4千2百万円、減価償却費(リース資産含む)の計上4億2千6百万円、たな卸資産の減少による1億3百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、8億2千2百万円の収入(前年同期は5億4千6百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産(貸貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億2千4百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千6百万円の支出(前年同期は3億3千1百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、2億7千万円の減少となった。長期借入は、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて2億8千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の支出(前年同期は8千9百万円の支出)となった。

2. 企業集団の状況

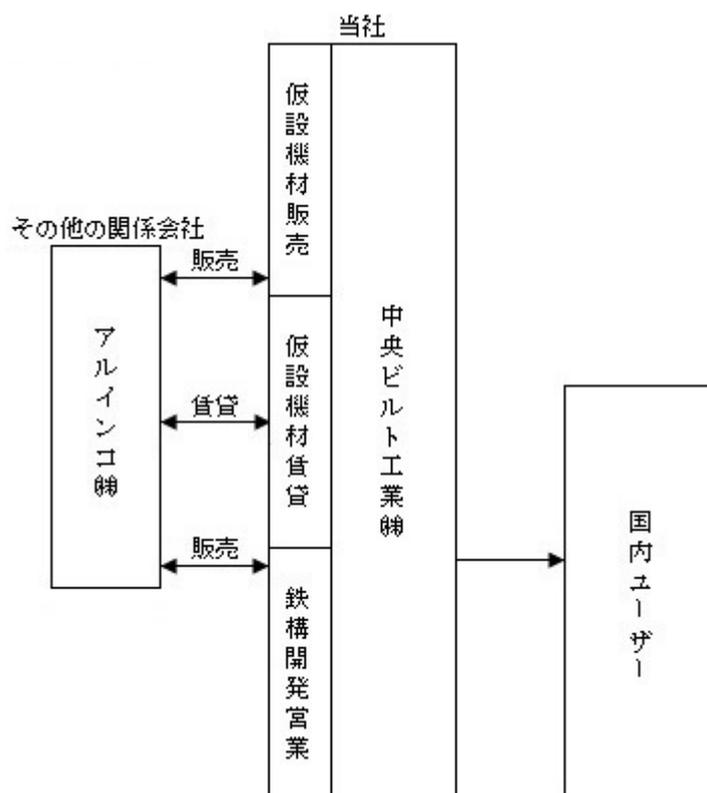
当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照。

セグメントの名称	主要事業（製品）	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
鉄構開発営業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	鉄構開発事業部門



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高営業利益率」であり、この向上のために高付加価値の新製品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化などを実施している。また、有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な関連業務である建設及び住宅業界では、東日本を中心に公共工事及び民間工事による復旧・復興需要が高まっている。こうした状況のなかで、工事現場への機材供給を切らさぬよう万全の供給体制を維持し、受注の拡大を図って行きたい。また、鉄骨部材製造受託の減少を踏まえ、新商品、新製品の開発も最重点課題として取り組む。そして全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、ものづくりの原点に立ち返るため技術開発の拡充・強化を図り、社員全員の意識改革を推進し、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢については、引続き東日本大震災の復興需要が見込まれ、加えて日銀による金融緩和策や新政権の財政出動政策による景気回復が期待される。一方、為替相場における円安による原材料の高騰、雇用・所得情勢等の不安定要素もあり、実体経済が回復するかどうか不安な面もある。この様に極めて不透明な経済環境の中、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指し、以下のことに取り組む。

① 新規事業開発並びに新製品開発

新規事業開発の推進は当社にとり喫緊且つ最重要の課題と認識している。については2年目となる鉄構開発本部を充実させ、工場のスペックを最大限活用して、技術・製造・営業等各部門が緊密に情報共有を図ることで、顧客の需要に合った新商品の開発・拡販することにより工場生産増に繋げる。

② 財務体質の強化を目指す

たな卸資産の圧縮、保有不動産の売却等による有利子負債の一層の削減を行い、バランスシートのスリム化を図る。また、徹底した冗費節減等のコスト削減を行って収益性を向上させ、財務体質を強化する。

③ 内部統制及びコンプライアンス遵守の強化

社会において事業活動を行っていく上で法令遵守の基本に立ち返り、全従業員に対し守るべきルールの教育を再度徹底し、コンプライアンス遵守の強化を図る。

④ 人材育成

当期より1年間を通じて、現場ごとに問題となるテーマを選び、自社制作の教材で実例を取り上げながら現場に即した教育を行ってきた。ある程度成果も出始めており、来期も引き続き社員教育に力を注ぎ、社員各人の業務能力の向上に努めていく。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	826
受取手形	943	500
売掛金	813	631
営業未収入金	528	510
製品	579	408
仕掛品	117	191
原材料及び貯蔵品	344	338
前払費用	7	6
繰延税金資産	16	25
未収入金	66	155
その他	5	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,355	3,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,889	1,883
減価償却累計額	△1,567	△1,588
建物(純額)	321	294
構築物	594	613
減価償却累計額	△566	△572
構築物(純額)	28	40
機械及び装置	1,995	1,992
減価償却累計額	△1,911	△1,917
機械及び装置(純額)	84	74
貸与資産	8,887	8,991
減価償却累計額	△8,276	△8,429
貸与資産(純額)	610	562
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△96	△97
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	279	265
減価償却累計額	△269	△262
工具、器具及び備品(純額)	10	3
土地	3,177	3,177
リース資産	132	132
減価償却累計額	△54	△70
リース資産(純額)	78	61
有形固定資産合計	4,310	4,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2	0
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
投資有価証券	33	31
差入保証金	57	56
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	0	0
その他	45	64
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	133	149
固定資産合計	4,447	4,366
資産合計	8,803	7,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,236	850
買掛金	739	505
短期借入金	2,170	1,900
1年内返済予定の長期借入金	280	280
リース債務	20	20
未払金	80	26
未払費用	204	187
未払法人税等	77	165
前受金	11	48
預り金	11	17
賞与引当金	21	25
役員賞与引当金	16	21
流動負債合計	4,872	4,048
固定負債		
長期借入金	1,378	1,098
長期預り金	1	1
リース債務	51	30
繰延税金負債	4	—
退職給付引当金	82	85
役員退職慰労引当金	56	69
資産除去債務	25	25
固定負債合計	1,600	1,311
負債合計	6,473	5,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,535	1,816
利益剰余金合計	1,535	1,816
自己株式	△14	△18
株主資本合計	2,322	2,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等合計	7	6
純資産合計	2,330	2,606
負債純資産合計	8,803	7,967

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,726	3,599
商品売上高	803	902
賃貸収入	2,590	2,806
売上高合計	8,120	7,309
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	459	579
当期製品製造原価	4,463	3,239
合計	4,922	3,818
製品他勘定振替高	152	181
製品期末たな卸高	579	408
製品売上原価	4,191	3,228
商品売上原価		
当期商品仕入高	677	759
商品売上原価	677	759
賃貸原価	1,875	1,874
売上原価合計	6,744	5,862
売上総利益	1,376	1,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78	73
従業員給料手当	410	343
賞与引当金繰入額	14	17
役員賞与引当金繰入額	16	21
退職金	5	5
退職給付費用	41	26
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
法定福利及び厚生費	102	102
支払手数料	67	72
運送費及び保管費	59	60
その他	251	265
販売費及び一般管理費合計	1,061	1,007
営業利益	315	439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	1
受取地代家賃	4	5
貸倒引当金戻入額	4	—
災害損失引当金戻入額	4	—
雑収入	1	3
営業外収益合計	20	13
営業外費用		
支払利息	65	43
シンジケートローン手数料	48	—
雑支出	0	7
営業外費用合計	114	50
経常利益	221	403
特別損失		
減損損失	19	—
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	19	0
税引前当期純利益	202	402
法人税、住民税及び事業税	77	200
法人税等還付税額	—	△81
法人税等調整額	22	△39
法人税等合計	99	80
当期純利益	102	322

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
資本剰余金合計		
当期首残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,473	1,535
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	102	322
当期変動額合計	61	281
当期末残高	1,535	1,816
利益剰余金合計		
当期首残高	1,473	1,535
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	102	322
当期変動額合計	61	281
当期末残高	1,535	1,816
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△14	△18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,261	2,322
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	102	322
自己株式の取得	△0	△3
当期変動額合計	61	277
当期末残高	2,322	2,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	7	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	7	6
純資産合計		
当期首残高	2,265	2,330
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	102	322
自己株式の取得	△0	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	65	276
当期末残高	2,330	2,606

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	202	402
減価償却費	495	426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	13
減損損失	19	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	65	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△431	642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	323	△642
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△63	△8
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	99	△64
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△0
その他	20	14
小計	695	939
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△65	△42
法人税等の支払額	△88	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323	△324
その他の支出	△10	△12
その他の収入	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△270
長期借入金の返済による支出	△329	△280
リース債務の返済による支出	△17	△17
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	△107
現金及び現金同等物の期首残高	808	933
現金及び現金同等物の期末残高	933	826

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の差額は軽微である。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(持分法投資損益等)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構開発」としていたが、当事業年度の組織変更に伴い、従来の「開発営業」「鉄構開発」としていた区分を「鉄構開発営業」に統合している。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直している。

また、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法より組替えたものを記載している。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「鉄構開発営業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	鉄構開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,058	2,575	3,486	8,120
計	2,058	2,575	3,486	8,120
セグメント利益	58	197	64	319
セグメント資産	3,069	3,374	1,218	7,663
その他の項目				
減価償却費	50	392	45	488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	315	4	322

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	鉄構開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,192	2,782	2,333	7,309
計	2,192	2,782	2,333	7,309
セグメント利益又は損失(△)	139	398	△92	445
セグメント資産	2,831	3,136	854	6,822
その他の項目				
減価償却費	42	351	27	420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	333	10	345

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	319	445
全社費用(注)	△4	△5
財務諸表の営業利益	315	439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,663	6,822
全社資産(注)	1,140	1,144
財務諸表の資産合計	8,803	7,967

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	488	420	6	5	495	426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322	345	4	0	327	345

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	113.46円	1株当たり純資産額	127.20円
1株当たり当期純利益金額	5.01円	1株当たり当期純利益金額	15.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	102	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	102	322
期中平均株式数(株)	20,540,241	20,505,276

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。